

Pictet Fund Watch ピクテ・ファンド・ウォッチ

ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

グロイン | 運用の振り返りと市場のポイント

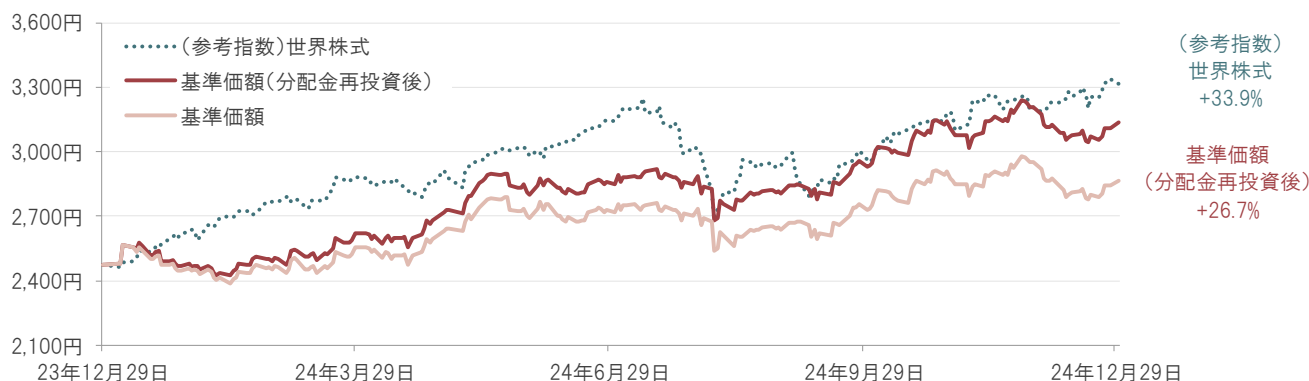
POINT

- 2024年10月～12月のピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)(以下、当ファンド)の基準価額は、AI(人工知能)の普及に伴う電力需要増大への期待や相対的に良好な業績見通しなどを背景に、上昇。
- 「グリーンシフト」を目指す公益企業は中長期的な成長が期待され、株価の調整は中長期的な投資機会になるとみる。

■ 当ファンドのパフォーマンス

当ファンドのパフォーマンス推移(過去1年間)

日次、期間: 2023年12月29日～2024年12月30日



市場環境と運用状況

市場環境と運用状況	
2024年1月～3月 当ファンド: +5.9% 参考指数: +16.4%	世界の株式市場は、AI(人工知能)普及拡大への期待からハイテク銘柄が堅調となったこと、欧州中央銀行(ECB)がインフレ予測を引き下げたことや米金融当局が従前の利下げ見通しを維持したことなどをを受けて上昇し、世界公益株式も上昇となりました。こうしたなか、当ファンドの基準価額も上昇しましたが、長期金利の急上昇などがマイナスに寄与し、世界株式よりも小幅な上昇率となりました。
2024年4月～6月 当ファンド: +9.1% 参考指数: +9.3%	世界の株式市場は、4月に米国の早期利下げ観測の後退や中東情勢の緊迫化懸念などから下落しましたが、5月以降は米国の経済指標の結果などを受けた米国の早期利下げ観測の高まりなどを背景に、上昇しました。世界公益株式は、長期金利急上昇の一股に加えて、電力需要増大への期待や相対的に良好な業績見通しなども追い風となり上昇し、当ファンドの基準価額も上昇しました。
2024年7月～9月 当ファンド: +2.4% 参考指数: -5.9%	世界の株式市場(現地通貨ベース)は、米国の景気後退懸念の高まりを受けて8月上旬にかけて急落しましたが、その後は米国の大幅利下げを受け米国経済がソフトランディングするとの期待が高まったことなどを背景に上昇し、当該期間では上昇となりました。一方、日本と欧米の金利差縮小などを受け円高が進行し、円換算ベースでは下落となりました。世界公益株式(現地通貨ベース)は、長期金利の低下に加えて、電力需要増大への期待なども追い風となり世界株式を大きく上回って上昇しました。当ファンドの基準価額も為替はマイナス要因となったものの、株式の寄与が上回り、上昇しました。
2024年10月～12月 当ファンド: +7.0% 参考指数: +11.9%	世界の株式市場は、米国の景気減速懸念の後退や、11月の米大統領選の結果を受けたトランプ次期政権による減税・規制緩和への期待、主要中央銀行による利下げなどを背景に、上昇しました。世界公益株式は、トランプ次期政権によるエネルギー政策による影響が懸念され、関連銘柄が一時下落する場面もありましたが、当該期間を通しては、電力需要増大への期待や相対的に良好な業績見通しなどが追い風となり上昇し、当ファンドの基準価額も上昇となりました。

※注釈等は次頁参照 ※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りとは異なります。分配金は一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、運用状況によっては、分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ パフォーマンスの変動要因

【2024年1月～2024年12月(過去1年間)】

当該期間でパフォーマンスへのプラス寄与度が大きかった主な銘柄は、PSEG(米国、総合公益事業)、ネクステラ・エナジー(米国、電力)、アメレン(米国、総合公益事業)などでした。PSEGは、AI(人工知能)・データセンターの拡大や電化の進展によって、クリーンエネルギーを用いた電力需要増加の恩恵を受けると期待されることなどから、上昇しました。ネクステラ・エナジーは、2024年第1四半期および第2四半期決算の内容が好調であったこと、また米国における電力需要増大への期待などを受け、上昇しました。アメレンは、2024年第2四半期決算において2024年通期の業績予想と長期の1株当たり利益(EPS)成長見通しを再確認したことなどが上昇要因となりました。

一方、マイナス寄与度の大きかった主な銘柄は、RWE(ドイツ、独立系発電・エネルギー販売)、SSE(英国、電力)などでした。RWEは、2024年に入り欧州の電力価格が下落したこと、また電力価格下落を受けて2024年の利益見通しが予想レンジの下限になるとの予想を発表したことなどを背景に下落しました。SSEは、同社の洋上風力発電プロジェクトの遅延とコスト超過、また英労働党新新政権の予算に対する懸念などから下落しました。

【2024年10月～12月(過去3ヵ月)】

当該期間でパフォーマンスへのプラス寄与度が大きかった主な銘柄は、センターポイント・エナジー(米国、総合公益事業)、センブラ(米国、総合公益事業)、アメレンなどでした。3社とも総じて、2024年第3四半期決算の内容が好調であったことなどが、上昇の背景となりました。センブラ、センターポイント・エナジーは、同年の業績予想を再確認し、設備投資の大幅な増額を発表しました。アメレンは、2025年の業績予想が市場予想を上回ったこと、資本計画の見通しの明るさなどが好感されました。

一方、マイナス寄与度の大きかった主な銘柄は、ネクステラ・エナジー、RWE、コンステレーション・エナジー(米国、電力)などでした。ネクステラ・エナジーは、米大統領選の結果を巡る不確実性や増資を発表したことなどを背景に、下落しました。RWEは、同社による米国の電力会社買収の噂や欧州の水素戦略策定に対する懸念などが嫌気されたことや、米トランプ次期大統領の政策による、エネルギー価格や再生可能エネルギー事業への影響の不透明さなどが懸念され、下落しました。コンステレーション・エナジーは、米国の原子力発電所からのデータセンターへの電力供給計画が、規制当局によって却下されたこと、年末にかけて利益確定の売りにさらされたことが主な下落要因となりました。

【前頁の注釈等】

グロイン:ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)

※長期のパフォーマンスは9頁に記載 ※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。 ※基準価額は1万円当たりで表示しています。 ※分配金再投資後の基準価額の計算は、分配金にかかる税金とファンドへの再投資にかかる手数料を考慮していません。 ※参考指数として世界株式(MSCI世界株価指数、税引後配当込み、円換算、1営業日前ベース)を使用しています。なお、当参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。 ※(参考指数)世界株式および基準価額(分配金再投資後)は2023年12月29日=2,474円(同日のグロインの基準価額)として指数化 ※コメント中に記載の世界の株式市場:MSCI世界株価指数、世界公益株式:MSCI世界公益株価指数 ※当ファンドの騰落率はすべて税引前です。出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 2024年10月～12月(過去3ヵ月)の投資行動

当該期間の売買に関しては、電力需要の増加に伴い、短期および中期的には天然ガス需要が増加するとの見方からガス関連公益企業が恩恵を受けるとみて、米国の石油・ガス・消耗燃料銘柄などを購入しました。増資を発表したことにより株価が下落したPG&E(米国、電力)を買い増しました。また、株価が下落した局面を好機とみて、コンステレーション・エナジーを買い増しました。

その一方で、センターポイント・エナジーを利益確定のため、一部売却しました。また、米大統領選の結果による再生可能エネルギー事業への影響を考慮し、英国とスペインの電力銘柄などを、一部売却しました。

■ 今後の見通し、運用方針

主要国の金融政策動向、地政学的リスクなどの先行き不透明感が依然として残っているなか、株式市場や為替市場の値動きが大きくなる可能性があり、より慎重な投資姿勢が必要と考えます。

こうした市場環境下、世界公益株式は、(1)米国利下げ開始で金利面でのマイナス要因が後退していること、(2)株価収益率(PER)は相対的に割安な水準であること、(3)データセンターの増加などによる電力需要増加、グリーンシフト(クリーンエネルギーによる発電への移行)による設備投資の拡大などを背景に、業績見通しが良好であること、(4)市場の不透明感が高まるなかでは、特に当ファンドが注目する規制下の公益事業の、業績が底堅くかつその見通しの確実性が高く、ディフェンシブ性(業績が景気に左右されにくい特性)に注目が集まると考えられること、などが、公益株式の株価を下支えするとみえています。

米トランプ政権のエネルギー政策による公益企業への影響に関しては、米国規制下の公益事業は、一定の利益を確保したうえで、税金や燃料費、資金調達コストなどの増加を料金に転嫁できる仕組みを有していることから、政策如何による利益への中長期的なマイナスの影響は少ないとみています。

■ 中長期保有に当たってのポイント

中長期的には世界的に電力などの需要拡大が予想されており、公益企業の事業環境は良好との見方には変わりありません。

ウクライナ危機をきっかけとしたエネルギー安全保障問題などを背景に、主要国・地域の脱炭素化に向けた政策強化の動きが進展しています。これらの動きは、風力、太陽光、水力などのクリーンエネルギー発電の拡大やこれらの発電を支えるための送電網の拡大を後押しするとみられ、長期にわたって公益業界の成長に寄与し、グリーンシフトを目指す公益企業の株式にプラスになるものと期待されます。

当ファンドでは、クリーンエネルギーによる発電の割合が高い企業に注目しています。さらに、米国の規制下事業の比率の高い銘柄は景気に左右されにくく、収益見通しが安定していることから、組入れを高位にしています。また、公益企業に対してエンゲージメント(対話)を行い、グリーンシフトを促しています。

※当資料内で記載の個別銘柄・企業については、特定の銘柄の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、その価格動向等を示唆するものではありません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

(以下、当該期間の注目すべきトピックについて解説します。)

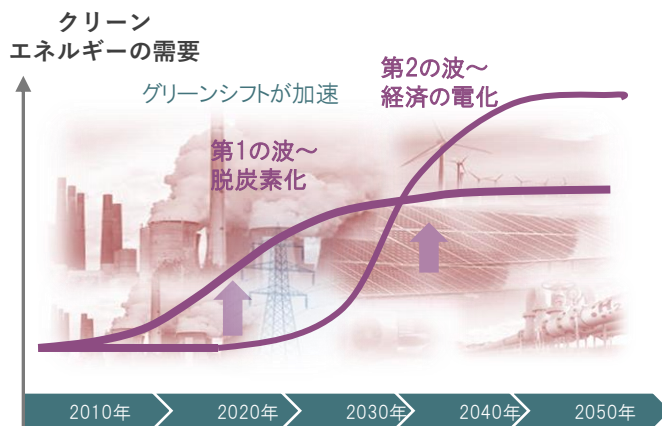
■ 米国のトランプ新政権下の政策の公益株式への影響と公益株式の見通し

世界の公益業界は、長期的に続く大きな「2つの波」による電力需要の拡大を背景に、今後数十年にわたり、成長トレンドが継続すると予想しています。

【第1の波】社会的な脱炭素化の動きや発電コストの低下によりクリーンエネルギーへの転換が加速する動き

【第2の波】生成AI(人工知能)普及の加速等によるデータセンター増加、電気自動車の普及、様々な電化の進展

米国次期大統領トランプ氏の公約による、公益業界のファンダメンタルズへの影響はこの2つの波により限定的と考えます。(詳細は7頁)



※上図はイメージです。
※将来の市場環境の変動等により、当資料記載の内容が変更される場合があります。

今後数十年にわたる公益業界の成長トレンド

【第1の波】
社会的な脱炭素化の動きや発電コストの低下がクリーンエネルギーへの転換を加速

【第2の波】
生成AI(人工知能)普及の加速等によるデータセンター増加、電気自動車の普及、様々な電化の進展などによる電力需要の拡大

政策に影響されにくく揺るぎない

市場の先行き不透明感が高まるなかでも、公益株式は、企業の業績見通しの確実性が高く、長期にわたる収益と配当の安定した成長を予想しています。

また、世界公益株式のバリュエーション(投資価値評価)は、高い利益成長見通しにもかかわらず、現在、魅力的な水準であることから、中長期的な投資機会を提供するとみています。

■ 公益企業の成長ドライバー | AI・データセンター拡大等による電力需要増

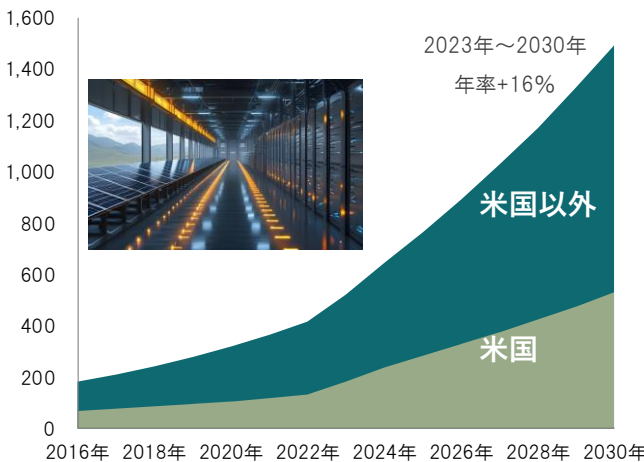
AI(人工知能)等の普及により、データセンターを中心に電力需要(消費量)が大幅に増加することが予想されています。生成AIの代表格であるChatGPTの1リクエストあたりの電力消費量を見ると、グーグル検索1回あたりの約10倍の差があり注、電力需要増大に寄与すると考えられます。

データセンターの電力需要増や電気自動車、IoTの普及など、経済の電化の加速を背景に、米国の電力需要の伸びは、過去20年間の+9%から今後20年間は+55%と、約6倍になると予想(2024年11月予想)されています。この予想は、電力需要の急拡大を背景に5ヵ月前の予想から大きく上方修正されました。

注:国際エネルギー機関(IEA)「Electricity 2024 Analysis and forecast to 2026 (https://www.iea.org/reports/electricity-2024) CC BY 4.0」のデータ

世界のデータセンターの電力需要実績と予想

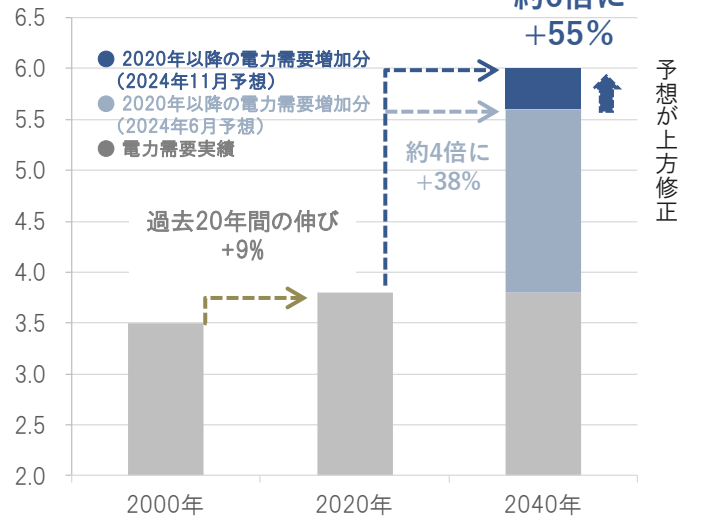
年次、期間:2016年~2030年(予想)
(テラワット時(TWh))



※写真はイメージです ※データはジェフリーズによる推定値
出所:ジェフリーズのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※無断複写・転載を禁じます。

米国の電力需要実績と予想

2000年および2020年(実績)、2040年(予想)
(千テラワット時(TWh))



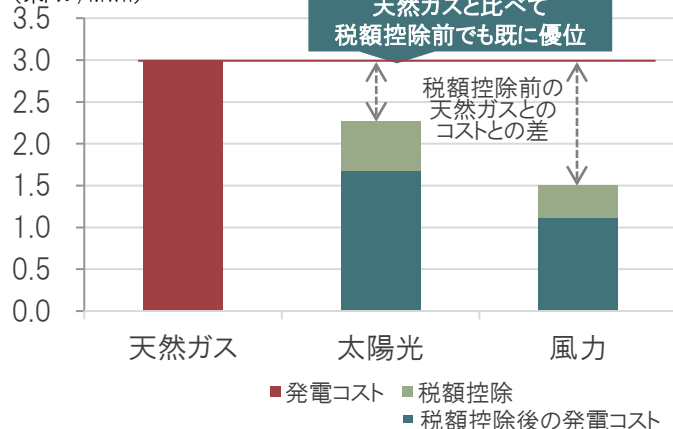
出所:ネクステラ・エナジー(米国、電力)の会社資料(2024年6月および11月発行)を基にピクテ・ジャパン作成 ※無断複写・転載を禁じます。

■ 公益企業の成長ドライバー | 安くて早いクリーンエネルギーへのシフト

当ファンドが注目している米国の太陽光や風力の発電コストは、火力発電などよりも低下していることに加えて、太陽光や陸上風力発電の施設の建設に必要な年数は、平均で1~4年と、水力や原子力などの場合と比べて短く、急速な電力需要の拡大に対応し易いことなどが、グリーンシフトが加速する大きな要因となっています。

(例)ネクステラ・エナジーの発電源別発電コスト

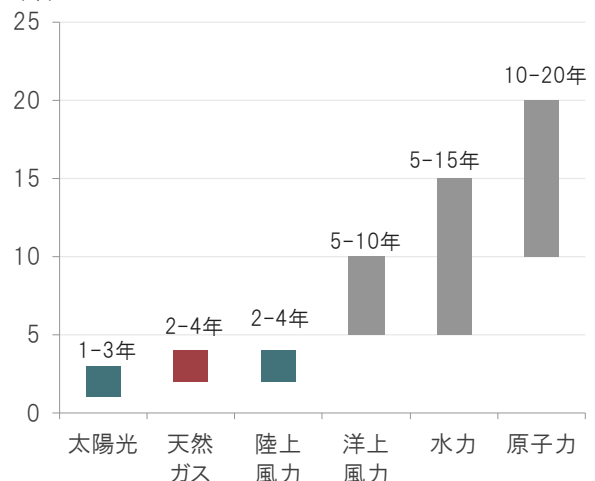
2023年
(米ドル/MWh)



※記載のチャート、コメント内の税額控除の影響の想定はネクステラ・エナジーの例。想定される値のうち、中央値を記載。
出所:ネクステラ・エナジー会社資料(2023年5月発行)のデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※無断複写・転載を禁じます。
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

発電源別、施設の建設に要する年数

(年)



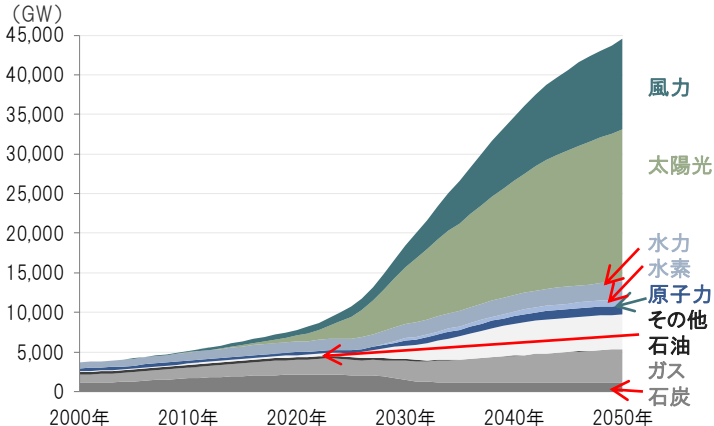
出所:主要公益企業各社へのヒアリングを基にピクテ・アセット・マネジメント作成 ※無断複写・転載を禁じます。

世界的に風力や太陽光発電中心に電力設備の拡大が予想される

世界的にネットゼロ(脱炭素化)を推進する政策や環境意識の高まりが広がる中、AI・データセンター関連の電力需要増加や電化の進展、そしてクリーンエネルギーの発電コスト低下や建設にかかる期間の短さなどを背景に、クリーンエネルギー発電施設の設備投資拡大が予想されています。加えて、大手テック企業中心に2030年までにクリーンエネルギーへ100%シフトする目標を掲げる動きなどもあり、クリーンエネルギーを中心に設備投資が拡大すると予想されます。

世界の発電源別の電力容量実績と予想

年次、期間：2000年～2050年推定



※電力容量はBloombergNEFによる推定(ネットゼロシナリオベース) ※2024年7月4日時点推定値
出所：BloombergNEFのデータを基にピクテ・ジャパン作成

大手テック企業のクリーンエネルギー関連の目標例



アルファベット(グーグル)やマイクロソフト、アマゾン、メタ等の大手テック企業は2030年までに使用する電力を100%クリーンエネルギーにシフトする目標を定めています。

クリーンエネルギーに注力する企業が恩恵を受ける可能性

(ご参考)設備投資の拡大は、世界公益株式の業績、パフォーマンスに寄与

過去の実績では、世界公益株式のパフォーマンスは設備投資と連動性が高くなっています。公益事業では多くの場合、設備投資の拡大は、発電容量や電力料金収入の増加要因になることから、株価の上昇につながり易く考えられます。公益事業の設備投資拡大のトレンドは十数年おきに到来しています。

これまで、オイルショック後やシェールガスブーム時などにエネルギーシフトが起こり、設備投資が大きく増加しました。直近では、風力・太陽光発電へのシフトやデータセンター増加による電力需要増加などで設備投資が拡大しています。今後は、次世代エネルギーへのシフトも予想されています。

世界公益株式のパフォーマンスと設備投資の推移

月次、期間：1981年1月末～2024年12月末、1981年1月末＝100として指数化、米ドルベース



※写真はイメージです ※世界公益株式：DS世界公益株価指数 ※株価指数は、配当込み、税引前 ※世界公益企業：DS世界公益株価指数の構成銘柄 ※長期間の設備投資データ取得のため、DS世界公益株価指数を使用、MSCI世界公益株価指数の構成銘柄と類似していますが、完全一致はしていません。出所：リフィニティブ an LSEG businessのデータを基にピクテ・ジャパン作成 ※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■（ご参考）米国の規制下の公益事業では、設備投資の拡大は利益増要因に

公益企業の収益のもととなる、公共料金の設定の仕組みは国や地域によって異なりますが、米国の規制下の電力料金決定の例を簡略化してみると、電力料金はその企業の持つ設備（有形固定資産）の金額に長期金利の水準や利益率等を勘案し算定、認可される一定のレートを掛け、それに燃料費などのコストを加えて決定されます。つまり、一定の利益を確保した上で、燃料費や税金、金利負担等は電力料金に価格転嫁でき、**設備投資が増え、資産が増えると増益要因となる仕組み**です。このため、他の業種と比べて、規制下の公益企業の利益は、物価の変動の直接の影響を受けにくくなっています。

米国の電力料金の設定例（簡略化イメージ）



※イラストはイメージ図です。

※上記の図および説明は規制下の米国公共料金設定の仕組みの一例を簡略化したものであり、必ずしもすべてを網羅するものではなく、物価上昇時に必ず増収増益となることを意味するものではありません。

■（詳細）米国次期大統領トランプ氏の各公約と公益株式への影響

米国次期大統領トランプ氏の公約による、公益業界のファンダメンタルズへの影響は限定的と考えます。

共和党 トランプ氏の公益業界に関連した公約

政策

（大統領の影響度合い）

ピクテの見解

パリ協定の離脱

大統領が決定できる

2017年は影響なかった。**基本的な見通しに変化はないが**、再生可能エネルギー開発企業に対するセンチメントへの影響の可能性があるとする。

米国の化石燃料生産とLNG輸出を奨励

大統領は何らかの影響を与えることができる

（例：LNG輸出の禁止解除、連邦政府所有地での探査許可）

天然ガスのインフラ関連の公益企業の株価に小幅なプラス

天然ガス価格はすでに低水準、液化天然ガス（LNG）生産に変化はないとする。

洋上風力発電開発を阻止

大統領は何らかの影響を与えることができる

（例：新たな海上用地のリース停止）

海域は国防のため連邦政府の管轄であることから、トランプ氏の民主党主導のクリーンエネルギー政策に目に見える形で対抗するために、洋上風力開発禁止の可能性が考えられる。

洋上風力開発業者にとってはマイナスだが、洋上風力は米国の発電容量のわずか0.03%であり、**当ファンドへの影響は限定的**とみている。

エネルギー・電気料金を半額に削減

大統領の影響は限定的

実現不可能とみる。燃料（ガス）価格はすでに非常に低く、増大する電力需要を満たすには送電網と発電への投資が必要である。電力料金は地域ごとの規制当局が決定している。

2022年インフレ抑制法（IRA）の廃止

議会の支持が必要

政治的に難しい。IRAは雇用創出のため、共和党の多くの州でも強い支持を得ている法律である。また、公益企業の既存プロジェクトの税額控除は既に確定しており、廃止になっても既存のプロジェクトには影響はない。米国の太陽光や風力の発電コストは税額控除がなくなっても、他の発電源よりも低い水準であることから、仮に廃止されても大きな影響ないとみる。

出所：各種報道、共和党ウェブサイト等、ピクテ・アセット・マネジメントのデータを基にピクテ・ジャパン作成

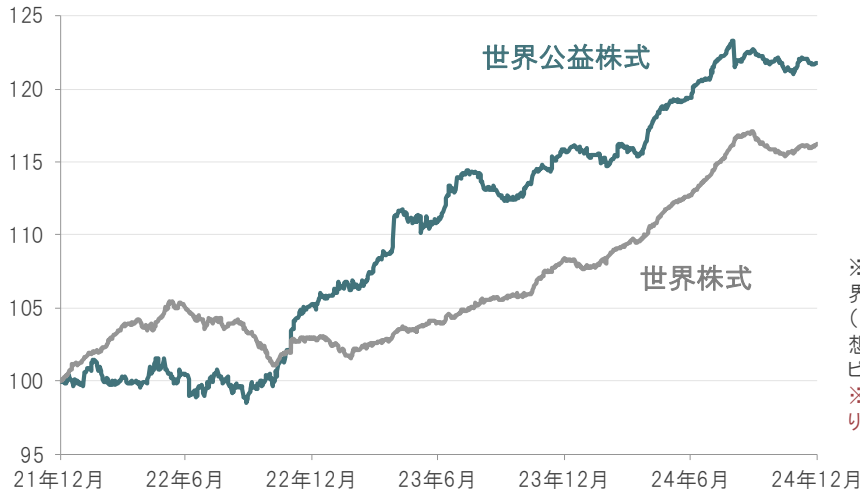
当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■ 公益株式の1株当たり利益は堅調に推移

データセンター拡大などによる電力需要の増加や、グリーンシフトの進展などを背景に世界公益株式の1株当たり利益(EPS)の市場予想(12ヵ月先)は、堅調に推移しています。

世界公益株式および世界株式の1株当たり利益予想(12ヵ月先)

日次、期間:2021年12月31日~2024年12月31日、2021年12月31日=100として指数化



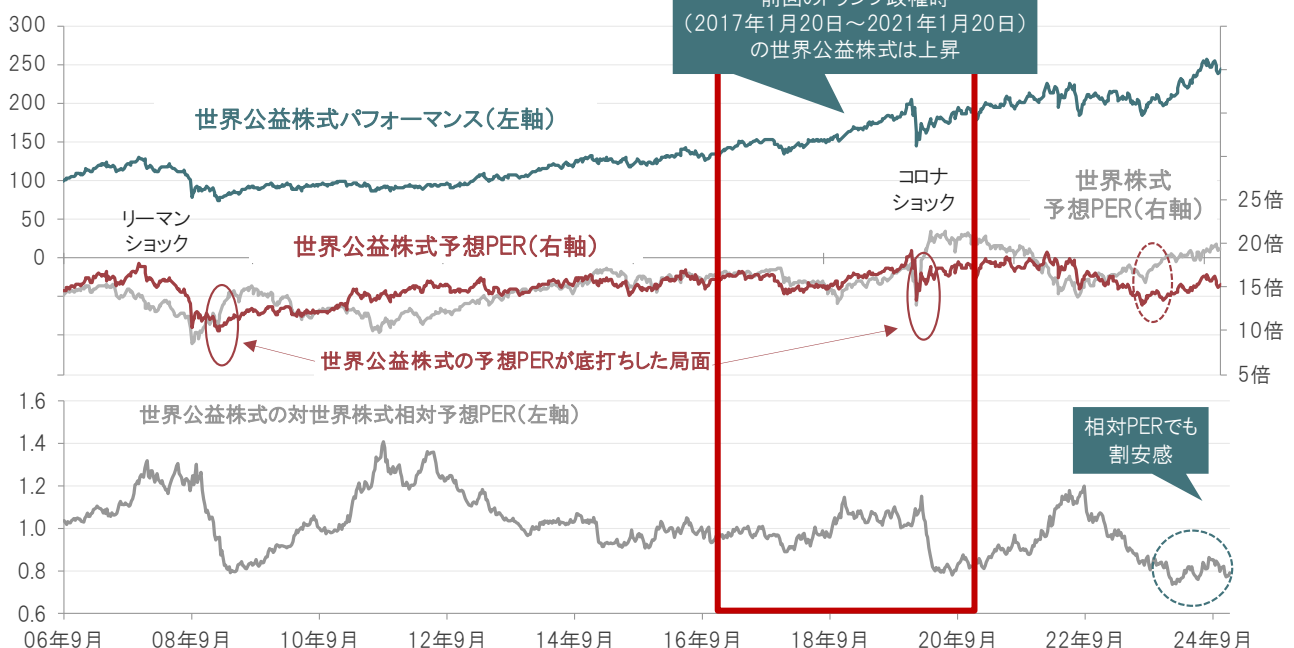
※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数、世界株式:MSCI世界株価指数 ※1株当たり利益(EPS)予想はブルームバーグ集計アナリスト予想平均 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの実績ではありません。

■ 株価収益率(PER)は世界株式と比べて割安な水準

世界公益株式の対世界株式の相対PERは、堅調な業績動向が予想されているにも関わらず、相対的に割安な水準となっています。過去の実績では、世界公益株式の対世界株式の相対PERが底打ちした後の世界公益株式のパフォーマンスは、堅調に推移しており、現在は世界公益株式の中長期的な投資機会であると考えています。

世界公益株式のパフォーマンス、予想株価収益率(PER)および対世界株式相対予想PER推移

週次、期間:2006年9月29日~2025年1月3日、現地通貨ベース、世界公益株式パフォーマンスは2006年9月29日=100として指数化



※世界公益株式:MSCI世界公益株価指数、世界株式:MSCI世界株価指数 ※株価指数は現地通貨ベース、配当込み、税引後
※世界公益株式の対世界株式相対予想PER:世界公益株式予想PER/世界株式予想PER ※株価収益率(PER)はブルームバーグ集計アナリスト予想平均 出所:ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成
※当頁に記載のデータは株価指数のものであり、特定のファンドの運用実績ではありません。したがって、ファンドでかかる信託報酬等は考慮されていません。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

■（ご参考）米トランプ大統領就任による米国の風力発電開発事業への影響

米トランプ大統領は、2025年1月20日（現地時間）に、風力発電開発に関する大統領令に署名しました。洋上風力発電開発向けに連邦政府が所有する土地の新たなリースを一時停止することに加え、洋上および陸上風力発電開発に対する連邦政府によるリース、許認可の見直しを命じるという内容で、これを受けて、1月21日の株式市場では、最も影響が大きい米国の洋上風力発電事業を行うオーステッド（デンマーク、電力）の株価が大きく下落しました。一方、原子力発電関連銘柄などの上昇から、世界公益株式全体（MSCI世界公益株価指数）では小幅な上昇となりました。（株価、株価指数ともに配当込み、米ドルベース）

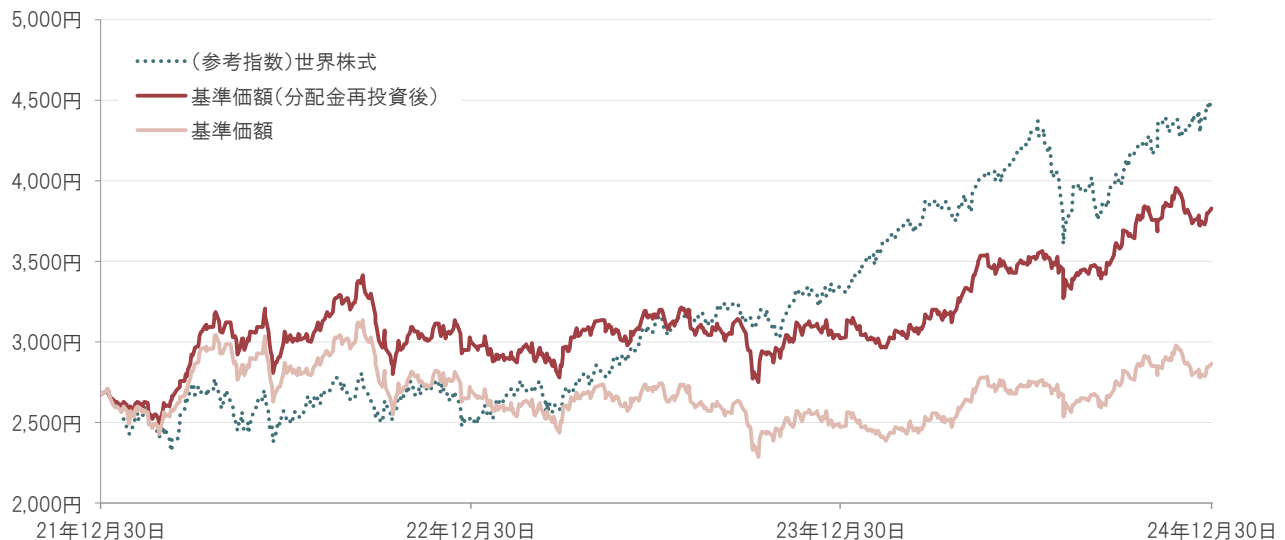
洋上風力発電開発に対する措置は、これまで市場で広く予想されてきたものです（7頁参照）。洋上風力発電が米国全体の発電容量に占める割合は2024年現在推定で0.03%とわずかであることや、運用チームでは洋上風力発電関連銘柄について慎重な見方をしており、マイナスの影響を大きく受けるとみられるオーステッド（2024年11月末時点で組入なし）などへの投資は控えるべきと考えていることから、公益株式市場全体や当ファンドへの影響は限定的であるとみています。

一方で、陸上風力発電開発に対する措置に対しても、共和党支持の州においても多くの陸上風力発電開発が進んでいることや、今回発表された見直しの影響度合いが不透明である（主に連邦政府所有の土地に影響し、米国内すべての土地には影響しない）ことなどから、運用チームでは、当ファンドへのマイナスの影響は限定的であるとみています。

（参考）当ファンドの過去3年間のパフォーマンス推移

日次、期間：2021年12月30日～2024年12月30日

（参考指数）世界株式および基準価額（分配金再投資後）は2021年12月30日＝2,676円として指数化



※基準価額は、実質的な信託報酬等控除後。基準価額（分配金再投資後）は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。※基準価額は1万口当たりで表示しています。※分配金再投資後の基準価額の計算は、分配金にかかる税金とファンドへの再投資にかかる手数料を考慮していません。※参考指数として世界株式（MSCI世界株価指数、税引後配当込み、円換算、1営業日前ベース）を使用しています。なお、当参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。

出所：ブルームバーグのデータを基にピクテ・ジャパン作成

※当資料における実績は、税金控除前であり、実際の投資者利回りと異なります。分配金は一部またはすべてが元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、運用状況によっては、分配金額が変わる場合あるいは分配金が支払われない場合があります。

※MSCI指数は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料中のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測に基づくものであり、運用成果や市場環境等を示唆・保証するものではありません。

投資リスク

[基準価額の変動要因]

- ファンドは、実質的に株式等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動等(外国証券には為替変動リスクもあります。)により変動し、下落する場合があります。
- したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様により帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

株式投資リスク (価格変動リスク、 信用リスク)	●ファンドは、実質的に株式に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている株式の価格変動の影響を受けます。 ●株式の価格は、政治経済情勢、発行企業の業績・信用状況、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。
為替変動リスク	●ファンドは、実質的に外貨建資産に投資するため、対円との為替変動リスクがあります。 ●円高局面は基準価額の下落要因、円安局面は基準価額の上昇要因となります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

[その他の留意点]

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

ファンドの特色

＜詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください＞

●主に世界の高配当利回りの公益株に投資します

●特定の銘柄や国に集中せず、分散投資します

●毎月決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います

- 毎月 10 日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

－分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

－収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

毎年 3 月、6 月、9 月および 12 月の決算時には、原則として決算時の基準価額が 1 万円を超えている場合は、毎月の分配金に 1 万円を超える部分の額および分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配する場合があります(1 万円を超える部分の額が少額の場合には、分配金を付加しないこともあります)。

－留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

※投資にあたっては、以下の投資信託証券への投資を通じて行います。

○ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド・グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド(当資料において「グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド」という場合があります)

○ピクテ・ショートターム・マネー・マーケット EUR(当資料において「ショートターム MMF EUR」という場合があります)

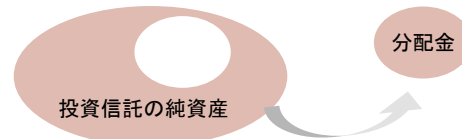
※実質組入外貨建資産は、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

[収益分配金に関する留意事項]

投資信託で分配金が支払われるイメージ

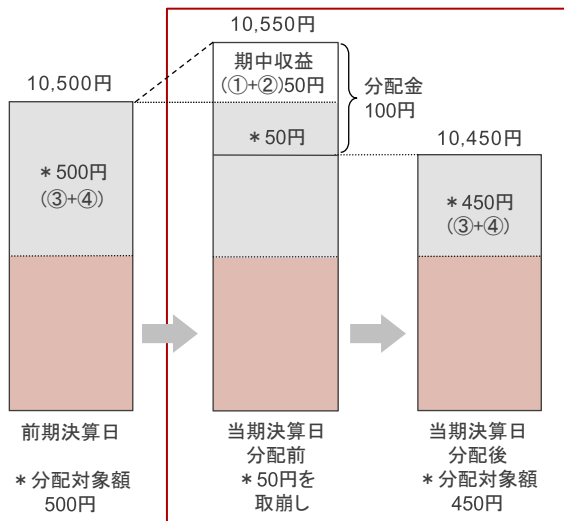
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



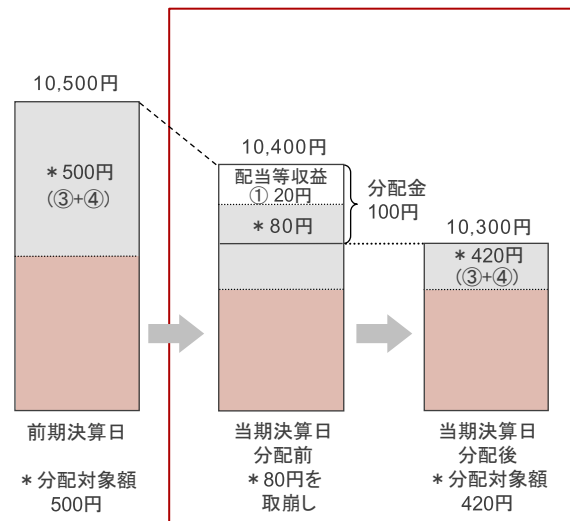
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

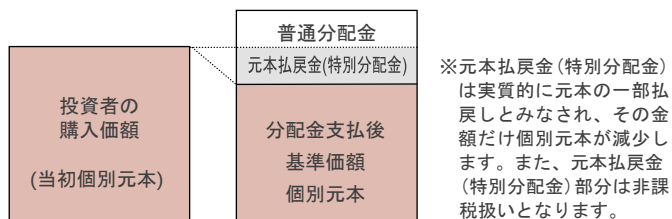


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

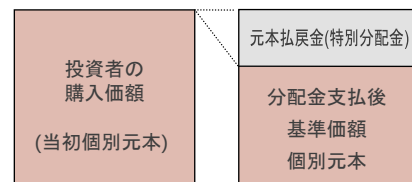
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金: 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の(特別分配金) 額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、「手続・手数料等」の「税金」をご参照ください。



手続・手数料等

[お申込みメモ]

購入単位	販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
購入・換金の申込不可日	ルクセンブルグの銀行、ロンドンの銀行またはニューヨーク証券取引所の休業日においては、購入・換金のお申込みはできません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
信託期間	2005年2月28日(当初設定日)から無期限とします。
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には信託が終了(繰上償還)となる場合があります。
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年12回の決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※ファンドには収益分配金を受取る「一般コース」と収益分配金が税引後無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。

[ファンドの費用]

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	3.85%(税抜3.5%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を購入価額に乗じて得た額とします。 (詳しくは、販売会社にてご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年 1.21% (税抜 1.1%)の率を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。 【運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜)】		
	委託会社	販売会社	受託会社
	年率 0.35%	年率 0.7%	年率 0.05%
投資対象 とする 投資信託証券	グローバル・ユーティリティーズ・エクイティ・ファンド		純資産総額の年率 0.6%
	ショートターム MMF EUR クラス I 投資証券		純資産総額の年率 0.3%(上限)

※当該費用の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

[税金]

- 税金は表に記載の時期に適用されます。
- 以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税 および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して 20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税 および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して 20.315%

※上記は、当資料発行日現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。



委託会社、その他の関係法人の概要

委託会社	ピクテ・ジャパン株式会社(ファンドの運用の指図を行う者) 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会	【ホームページ・携帯サイト(基準価額)】 https://www.pictet.co.jp
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者) 〈再信託受託会社: 株式会社日本カストディ銀行〉	
販売会社	下記の販売会社一覧をご覧ください。(募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付ならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払いを行う者)	

販売会社一覧

投資信託説明書(交付目論見書)等のご請求・お申込先

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3283号	○	○			○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○				
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○				
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○		○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○		○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○		○	○
株式会社SBI証券 (注1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○			○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○		○	○
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○				
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○				
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者 九州財務局長(金商)第18号	○				
京銀証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第392号	○				
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○				○
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3198号	○				
ぐんざん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○				
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第21号	○				
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○				
七十七証券株式会社 (注2)	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○				
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○				
大和証券株式会社 (注3)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○		○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○				
東海東京証券株式会社 (注4)	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号	○				○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○				
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○				
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○		○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○			
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○				
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○				○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○			○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○		○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○		○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号	○			○	
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○				
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号	○			○	



販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行 (委託金融商品取引業者 九州FG証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社京都銀行 (委託金融商品取引業者 京銀証券株式会社)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社きらぼし銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社 (注5)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社三菱UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			



販売会社一覧(つづき)

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
株式会社UI銀行 (委託金融商品取引業者 きらぼしライフデザイン 証券株式会社)(オンラインサービス専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第673号	○			
株式会社ゆうちょ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○		○	

(注1) 株式会社SBI証券は、上記の他に一般社団法人日本STO協会・日本商品先物取引協会にも加入しております。

(注2) 七十七証券株式会社では、新規販売は行っておらず解約のみ受付けております。

(注3) 大和証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注4) 東海東京証券株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

(注5) ソニー銀行株式会社は、上記の他に一般社団法人日本STO協会にも加入しております。

当資料をご利用にあたっての注意事項等

●当資料はピクテ・ジャパン株式会社が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)等の内容を必ずご確認の上、ご自身でご判断ください。●投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建資産に投資する場合は、為替変動リスクもあります)に投資いたしますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●運用による損益は、すべて投資者の皆様へ帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。